

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社サガミホールディングス

【英訳名】 Sagami Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 川口 奈央

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 川口 奈央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	20,025,953	20,284,359	26,636,971
経常利益	(千円)	583,534	266,574	765,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	303,703	106,485	76,524
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,139	112,778	99,085
純資産額	(千円)	14,129,770	14,057,643	14,057,405
総資産額	(千円)	19,415,981	19,951,091	19,845,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.52	4.04	2.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.7	70.4	70.8

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.82	3.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、相次ぐ自然災害や消費増税による消費マインドへの影響が懸念されることに加え、米中貿易摩擦や英国のEU離脱による影響など海外の政治動向は不確実性を増しており、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食産業におきましても、原材料価格や物流コストの上昇、継続的な人材関連コストの上昇、消費志向やライフスタイルの変化などの影響から、引き続き楽観視できない事業環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益力の向上 成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

(各事業部門)

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を2回、「大感謝祭」を2回、「料理フェア」を5回、生ビールキャンペーンを1回実施いたしました。また、広告宣伝として、季節メニューをピックアップしたテレビCMを4回実施したことに加え、新たな取り組みとしてSKE48メンバーによる商品PR動画（YouTube）『話食推しメン処サガミ』を毎月1話、計9話（1話×3回、合計27回）リリースいたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して0.3%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して0.1%増、客単価が前年同一期間に対して0.2%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 金沢松村店」（5月）を石川県金沢市に出店いたしました。一方で、契約満了により「和食麺処サガミ いずみ中央店」（4月）、「和食麺処サガミ 厚木文化会館前店」（9月）、「和食麺処サガミ 金沢文庫店」（12月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は133店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回実施したほか、「スクラッチカード配布企画」を4回、「改元記念メニュー」、「うどん食べ放題企画」を1回、「感謝祭」を2回実施いたしました。

店舗関係では、契約満了により「味の民芸 小田原店」（5月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を7回実施いたしました。店舗関係では、愛知県豊田市に「どんどん庵 豊田逢妻店」（5月）を出店したほか、「製麺大学 神の倉店」を「どんどん庵 神の倉店」（6月）に業態転換いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み36店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を5回、「東邦高校優勝企画」を1回、「感謝祭」を2回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を8回、折込みチラシによるお客様感謝企画を2回実施いたしました。

国内店舗関係では、「濱町 上大岡店」（6月）、「水山 丸の内オアゾ店」（7月）、「たい夢 長良店」（10月）を閉鎖いたしました。海外店舗関係では、ベトナムに「水山 タイバンルン店」（4月）を出店いたしました。一方で、「SAGAMI トンロー店」（12月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み36店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,284百万円と前年同四半期と比べ258百万円(1.2%)の増収となり、営業利益は218百万円と前年同四半期と比べ319百万円(59.3%)の減益、経常利益は266百万円と前年同四半期と比べ316百万円(54.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円と前年同四半期と比べ197百万円(64.9%)の減益となりました。

なお、当第3四半期末のグループ店舗数は261店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,951百万円と前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し6,140百万円、固定資産は146百万円増加し13,810百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ26百万円増加し3,623百万円、固定負債は79百万円増加し2,269百万円、純資産は0百万円増加し14,057百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	26,501,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	26,501,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		26,501		7,178,109		4,280,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,441,000	264,410	
単元未満株式	普通株式 44,084		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,410	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式130,700株(議決権1,307個)が含まれています。なお、当該議決権の数1,307個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミホールディングス	名古屋市守山区 八剣二丁目118番地	16,700	-	16,700	0.06
計		16,700	-	16,700	0.06

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は16,841株であります。
 2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式130,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,473	4,301,990
受取手形及び売掛金	336,354	478,448
商品及び製品	93,343	127,921
原材料及び貯蔵品	297,090	598,362
その他	621,677	634,765
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	6,181,128	6,140,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,541,791	2,768,390
機械装置及び運搬具(純額)	416,296	439,174
土地	6,759,178	6,825,995
その他(純額)	306,506	363,448
有形固定資産合計	10,023,772	10,397,009
無形固定資産		
のれん	503,293	427,799
その他	182,690	175,605
無形固定資産合計	685,983	603,404
投資その他の資産		
投資有価証券	693,817	723,204
長期貸付金	189,265	162,989
差入保証金	1,714,059	1,601,037
繰延税金資産	204,083	139,716
その他	153,061	183,051
投資その他の資産合計	2,954,286	2,809,998
固定資産合計	13,664,043	13,810,413
資産合計	19,845,171	19,951,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,716	876,293
1年内返済予定の長期借入金	348,060	416,508
未払金	1,789,939	1,696,924
未払法人税等	120,382	28,951
賞与引当金	198,450	100,978
店舗閉鎖損失引当金	14,682	8,829
その他	426,951	495,193
流動負債合計	3,597,183	3,623,679
固定負債		
長期借入金	1,306,382	1,491,800
長期未払金	211,523	203,843
株式給付引当金	23,189	21,978
退職給付に係る負債	1,405	1,845
資産除去債務	522,294	445,103
長期預り保証金	87,262	83,662
その他	38,526	21,534
固定負債合計	2,190,582	2,269,768
負債合計	5,787,765	5,893,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,682,907	2,656,967
自己株式	186,413	183,395
株主資本合計	13,954,982	13,932,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,165	134,115
為替換算調整勘定	7,587	10,687
その他の包括利益累計額合計	101,752	123,427
非支配株主持分	670	2,155
純資産合計	14,057,405	14,057,643
負債純資産合計	19,845,171	19,951,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,025,953	20,284,359
売上原価	6,094,754	6,281,731
売上総利益	13,931,198	14,002,627
販売費及び一般管理費	13,392,542	13,783,846
営業利益	538,655	218,781
営業外収益		
受取利息	1,458	1,228
受取配当金	14,294	16,376
為替差益	601	16,519
雑収入	31,106	19,377
営業外収益合計	47,461	53,501
営業外費用		
支払利息	1,809	2,377
雑損失	773	3,331
営業外費用合計	2,582	5,708
経常利益	583,534	266,574
特別利益		
事業譲渡益	-	80,000
保険解約益	24,000	14,000
投資有価証券売却益	-	25,300
その他	-	242
特別利益合計	24,000	119,542
特別損失		
固定資産除却損	8,135	5,887
減損損失	141,102	172,329
その他	4,334	2,681
特別損失合計	153,572	180,898
税金等調整前四半期純利益	453,961	205,217
法人税、住民税及び事業税	139,205	65,938
法人税等調整額	11,013	47,152
法人税等合計	150,219	113,091
四半期純利益	303,742	92,125
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	39	14,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,703	106,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	303,742	92,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,555	39,950
為替換算調整勘定	4,952	19,297
その他の包括利益合計	130,603	20,652
四半期包括利益	173,139	112,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,129	128,160
非支配株主に係る四半期包括利益	10	15,381

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	380,488千円	431,502千円
のれん償却費	79,370千円	75,493千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,429	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金668千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,425	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金666千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円52銭	4円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,703	106,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	303,703	106,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,352	26,353

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において133,411株であり、当第3四半期連結累計期間においては132,003株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。